

て

第4章 「黄爵滋ネットワーク」から「清流党」へ—1831~1834年—

第II部 アヘン戦争と「黄爵滋ネットワーク」

第5章 道光十五年(1835)黄爵滋「敬陳六事疏」・「片奏」について

第6章 「弛禁上奏」再論

第7章 道光十六年(1836)四月四日「江亭展禊」について

第8章 アヘン戦争前夜における清朝中央の政策決定過程

第III部 幕末日本人とアヘン戦争

第9章 塩谷宕陰『阿芙蓉彙聞』について

第10章 佐久間象山と魏源

終章

I 本書の内容

本書の議論は、アヘン戦争の直接の原因は外国人商人をも対象とするアヘン取扱者「重典」(死刑)政策にあったという指摘から始まる。その「重典」政策を主唱したのは当時の鴻臚寺卿黄爵滋であったのだが、では黄爵滋はどのようにして影響力を獲得していたのか。第I部では黄爵滋を中心とし、1830年代に軍機大臣・内閣大学士として清朝中央政界において強い影響力を有することになる潘世恩をパトロンとする、人的ネットワークの形成過程が扱われる。

まず先行研究の整理を通じて、しばしばいわれるような林則徐を中心とする宣南詩社は存在しないことを指摘したうえで、黄爵滋を中心としてしばしば開催された集会と参加者ひとりひとりの履歴に分析を加える。そして1830-35年に長江中下流域を襲った水害と、その対応の中で明るみに出た地方官僚の腐敗が、黄爵滋ネットワークを先鋭化させ、弾劾されるべき地方官の腐敗のひとつとして、アヘン密輸の存在が注目されるようになったことを説く。

第II部においては、黄爵滋ネットワークのアヘン取扱者「重典」政策が、道光帝に採用されるまでの過程が明らかにされる。黄爵滋の最初の働きかけは1835年の「敬陳六事疏」および「片奏」であった。この上奏文の情報源は、黄爵滋の友人である張際亮が収集したものであり、その内容は、大量の銀流出

書評

新村容子『アヘン戦争の起源』

—黄爵滋と彼のネットワーク—

豊岡康史

1840年、清英間の戦争はなぜ起こったのか。本書は、1830年代末におけるアヘン取扱いイギリス商人への清朝の強硬な態度の形成に、監察官僚黄爵滋(1793-1853:1823年進士)が提出したアヘン吸煙者死刑論がきわめて重要な役割を果たしたことを指摘しながら、その疑問に解を与えようとする。構成は以下の通り。

序章

第I部 「黄爵滋ネットワーク」から「清流党」へ

第1章 「宣南詩社」に関する覚書

第2章 「黄爵滋ネットワーク」の形成—1826~1829年—

第3章 道光十年(1830)の3回の集会について

を引き起こしているアヘン密輸の黙認に象徴される
広東官僚の腐敗を強く批判し、外国人も対象に含む
死刑をもって肅清することを主張するものであった。
この上奏は道光帝の採るところとはならなかったが、
翌年、若手官僚など48人を招待した盛大な集会在黄
爵滋を主催者のひとりとして開催されたように、黄
爵滋の「清流党」の「盟主」としての名声は高く、
むしろ潘世恩のライバルであり、許乃済に現実主義
的なアヘン対策である「弛禁上奏」を提出させた大
学士・元両広総督阮元のほうが影響力を失ってい
った。

1836年、黄爵滋は前年の反省にもとづき、死刑の
対象を国内の吸煙者に限定したアヘン密輸対策を上
奏した。道光帝は「直省將軍督撫」の意見を聴取し
たうえで、「廷臣會議」に諮ることを認めた。「直省
將軍督撫」からはアヘン密売商人一般を死刑の対象
とすることを求める意見が提出され、「廷臣會議」の
結果、外国人をも死刑の対象とする「重典」政策が
策定された。著者は、このプロセスを黄爵滋と潘世
恩が事前に想定していたものであったと指摘する。
そして、両者は「重典」政策の実行者として、湖
広総督林則徐を選び、張際亮を具体的な方策のレク
チャーのため、北京へ呼び出される直前の林のもと
に派遣した。強調しておかねばならないのは、「重
典」政策の目的は、アヘン密輸取り締まりそのもの
よりも、むしろ取り締まりを怠る腐敗した広東の官
僚を肅正することにあつたということである。

かくて1839年、広東に着任した林則徐は、「重典」
政策を実行に移し、結果、イギリスの派兵を招来す
ることとなった。戦後、黄爵滋ネットワークの人々
は清朝政府の政策決定過程への影響力は失うもの
で、林則徐をイギリスの領土的野心に対抗しえた人物
として表象してゆく。結果、林則徐は民族的抵抗の象
徴として、イギリスと中国の対立の中心に据えられ、
黄爵滋は後景に退くこととなった。

第三部においては、19世紀後半における日本での
アヘン戦争認識が紹介され、幕府が入手した清国商
人からの情報、すなわちアヘン没収が戦争をまねい
たという認識とは異なると考えた存在が指摘され
る。ここでの議論は、第二部までの清朝内部での
政策議論には直接かかわるものではないが、情報の

利用のありかたの多様性をしめすものとなっている。

II 本書の意義および若干のコメント

本書はジェイムス・ポラチェク (James M. Polachek, *The Inner Opium War*, Cambridge, Mass, 1992) の議論を手掛かりにし、同時に井上裕正 (『清代アヘン政策史の研究』京都大学学術出版会、2004年) などの先行研究とのいいねいな対話を行いながら、アヘン戦争にいたる路程を、アヘン政策そのものよりもむしろ清朝内部における腐敗根絶を目的とする政治活動の結果としてとらえ直している。アヘン戦争発生理由として、イギリスを中心とし、北アメリカ・インド・中国を結ぶ19世紀中葉の世界経済の構造上、清朝によるアヘン消費の根絶政策は不都合であり、戦争は不可避であったという説明がなされて久しいが、本書は、むしろ直接的な契機である、林則徐による急進的なアヘン取り締まり政策が策定されるプロセスを問うている。特に先行研究において空白のままとされた、北京における政策議論・言論の形成過程に光を当てた点は高く評価されるべきであろう。

また、外国人商人を、アヘン取引をめぐる厳罰の対象とするかどうか、という議論に着目することで、むしろアヘン問題のある区分が明確となっている。「辺衅を啓く (対外戦争を起こす)」ことを避けるべく、外国人を処罰の対象とすることに躊躇していた道光帝の態度は、アヘン問題が輸入と国内流通によって区分されるモノの問題ではなく、むしろ取り扱うヒトによって対応を分かつべきものであると認識されていたことを示している。本書の議論は、その外国人であるか否かという区分を超えてでもアヘン密輸を取り締まるべきなのか、という政治的な問題をめぐるものであり、アヘン密輸と銀流出という清朝とイギリスという二つの国家のあいだの貿易をめぐる紛争という文脈を相対化している点に価値がある。

清朝の政治過程は未解明な部分が多く、この点においても本書の貢献はきわめて大きい。本書は、黄爵滋が主体的に参加・招集した23回の集会、142名の参加者 (評者の計算による。たとえば54頁の吳澈翁は吳嵩梁と同一人物であると思われるので1人とし

て数えた)ひとりひとりの背景をていねいに分析するもので、その分析のなかから、丁憂から復帰した潘世恩が内閣大学士と軍機大臣を兼任する屈指の実力者として台頭してゆくさまや、黄爵滋が、編修から鴻臚寺卿に昇格し、清朝中枢に「非現実的」な嚴罰政策を採らしめるだけの発言力を有してゆく過程などが着実に示されている。「オーソドックス」(21頁)ではあるが、これまでには十分に行われていなかった手法であり、この点は、アヘン戦争をめぐる議論のみならず、未解明な部分が多い清朝の政治過程研究における貢献は大きい。以下、清朝政治史の観点から、本書の議論について、いくつか論点を探してみたい。

まずは黄爵滋が中心となった「清議」という枠組みについてである。対外強硬論を含む原理主義的な主張を行うのが「清議」あるいは「清流」などと呼ばれる立場であるが、このような主張を行いうる背景はどこにあるのだろうか。明代および19世紀後半においてしばしば見受けられるこの種の主張は、清朝雍正乾隆年間にはあまり目にするものではない。ところが、嘉慶年間(1796-1820)以降、腐敗の指弾という形でしばしば出現するようになる。そもそも、黄爵滋ネットワークに類する官僚によるグループの形成は、周知のとおり、雍正年間(1723-1735)の奏摺制度の確立や「朋党の禁」によって堅く禁じられてきたところのものである。では、清朝において、いつごろから朋党に類する中国王朝史上しばしばみられてきた人的ネットワークの形成が問題視されなくなったのだろうか。また、この黄爵滋ネットワークに、満・漢・蒙の旗人がほとんどいないことはなにを意味しているのだろうか(例外は、道光9年の集会の主催者であった刑部右侍郎鍾昌(満洲正白旗))。評者は、それが乾隆末から嘉慶初年にかけての政治構造の転換によって起こったものと考えのだが、本書で取り上げられた黄爵滋の行動を許す条件が、どのようにして成立していったのかについては、さらなる検討が必要であろう。

この点は、黄爵滋をはじめとする監察官僚の発言が影響力を持つことは、はたして自明なのか、という点とも関連する。本書でも坂野正高を引いて指摘しているように(215頁)、監察官僚の原理主義的主

張はしばしば地方官の現実的かつ妥協的な意見と衝突していた。そして多くの場合、皇帝は地方官側の意見を採用していた。たとえば嘉慶帝は当時の兩広総督吉慶の上奏を「中身のない話をあつめてきただけで、京師の科道官などが特に数え上げることもないので、責を塞ぐために行うための上奏でもここまですどくはない(『嘉慶道光兩朝上諭檔』4, 嘉慶4(1799)年4月17日上諭)」とあげつらっているのだが、このことはむしろ監察官僚の発言は必ずしも重視されるべきものとして認識されてはいなかったことを示している。このような状況が一世代を経て大きく転換したとするならば、この変容はどこに淵源があるものなのだろうか。

もう一つの問題は、黄爵滋ネットワークは政治資源として意味があったのか、という点である。潘世恩-黄爵滋-張際亮という軸と、その近くにいた林則徐、姚瑩、許球などのあいだに個人的な交友関係があり、それが政策提案から実行に至るまでの過程に強く影響していたということはもちろん認められる。しかし、それ以外の編修や主事、員外郎といった、将来を嘱望されているにしてもほとんど発言権のない中下級若手官僚やあるいは会試受験者が多く集ったとして、そのことは中心人物の影響力を強める効果をもたらすのだろうか。

黄爵滋の立場についても、本書では「清流党の領袖」として絶大な影響力を有するとされるが、実際にはその典拠として出されるのは、黄爵滋ネットワークに参加していると思しい人々が黄爵滋に送った書簡のなかの文言であり、当時の官界全体における黄爵滋の評価は必ずしも明らかではない。この点は、黄爵滋と潘世恩が政敵と目する阮元の位置づけについても同様である。地方官を歴任し、兩広総督も経験した阮元は、確かにアヘン政策について発言することがあってもおかしくない。しかし、浙江巡撫就任以来30年以上にわたってほぼ地方官であり続けた阮元と、状元として進士及第して以来、京官としてのキャリアを順調に積み、軍機大臣も兼任した潘世恩とのあいだでは、清朝中枢における影響力には大きな差がある。阮元にとって、1836年の内閣大学士拜命は、その後も影響力を拡大する潘世恩とは異なり、むしろキャリアの終点であった。その阮元

を政敵として示唆するのはやはり黄爵滋の周辺の人々なのであって、実際に阮元派と潘世恩派の対立が存在していたのか、そもそも阮元は対抗馬足りえたのかについてはさらなる実証が必要であろう。

以上、評者の関心にに基づき、本書があつかう時期以前の政治構造から論点を示してみた。もちろん本書の議論は、19世紀後半以降の政治過程の分析においても、比較の材料を提供するもので、アヘン戦争の直接的なきっかけのみならず、その後の政治変動のあり方をみるに際しても、示唆を与えるものとなるだろう。

(汲古書院, 2014年1月刊, A5判, 408頁, 11000円)